居住福祉通信

日本居住福祉学会第 39 号　2025 年 7 月

日本居住福祉学会第 25 回全国大会の開催案内

・開催日:2025 年 10 月 25 日(土)・26 日(日)

・会場:高崎経済大学 〒370－0801 高崎市上並榎町 1300、電話 027－343－5417（代）
761 教室(25 日)、751 教室(26 日)

・交通アクセス：ＪＲ高崎駅西口バスのりば 2 番から約 20 分
ぐるりんバス毎時 50 分発 200 円, 群馬バス 11:30, 12：30 発 350 円

・参加費　会員２千円、非会員３千円、学生１千円（当日払い）

●開催日程

１日目　10 月 25 日（土）　761 教室
- 13:00　開会挨拶　（野口定久運営委員長）
- 13:10　居住福祉賞授賞式
- 13:30　基調講演＋シンポジウム
- 18:00　懇親会　（高崎駅周辺／21:00 終了）

２日目　10 月 26 日(日)　751 教室
- 10:00　研究発表

●基調講演＋シンポジウム 出所者の「住まう」を再考する(25 日午後１時 30 分～4 時 30 分)

刑務所等からの出所者のなかには、帰住先が確保できないまま出所し、再犯に至る者が多数にわたるといわれています。また、帰住先がない者ほど刑務所等への入所をくり返し、再犯期間も短いなど、生活の基盤となる「住まい」を確保することは喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、現在、ホームレス全国支援ネットワークを中心に、公益財団法人車輌競技公益資金記念財団からの助成を受け、刑務所出所者等に対する居住支援の在り方に関する調査研究事業がおこなわれています（大月敏雄・研究代表)。

この調査結果の概況をもとに大月敏雄先生の基調講演の後、更生保護の立場から法務省保護局更生保護振興課地域連携・社会復帰支援室の林寛之室長に、受刑者の出所後の住まいをコーディネートする立場から群馬県地域生活定着支援センターの高津努所長に、出所後の生活を受け入れる住まいとしての障害者施設の立場から社会福祉法人親愛南の里の吉田拓人副施設長に、それぞれ福祉臨床を展開されるなかでの課題等についての報告をもらい、議論を深めます。

・基調講演　大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授）
・シンポジスト　林　寛之（法務省保護局更生保護振興課地域連携・社会復帰支援室長）
高津　努（群馬県地域生活定着支援センター所長）
吉田拓人（社会福祉法人親愛南の里副施設長）
・コメンテーター　野口定久（日本福祉大学名誉教授）
・コーディネーター　掛川直之（立教大学コミュニティ福祉学部准教授）

次ページ：「研究発表」募集案内

●全国大会「研究発表」の募集

「居住福祉」に関連した「自由研究発表」に該当し、原則として一論題につき発表 15 分、質疑応答 5 分の合計 20 分。パワーポイントを使えます。10 月 3 日までに、発表テーマ、氏名、所属等を学会事務局に E-mail で申し込みます。発表要旨集を作成するので、要旨を「A4 版 2 枚」(ヨコ 36 文字、タテ 40行、文字サイズ 12 ポイント)を PDF にして E-mail で 10 月 10 日まで事務局にお送りください。

発表者は、日本居住福祉学会の会員登録が必要です（年会費 7 千円）。問い合わせは学会事務局へ。

第 22 回 日中韓+ ASEAN 居住問題国際会議(韓国)の開催案内

大邱･釜山で 11 月 6 日～9 日

メインテーマ「持続可能な住宅のパラダイムに向けて」

第 22 回日中韓＋ASEAN 居住問題国際会議は 11 月 6 日から 9 日まで、韓国・大邱（テグ）と釜山で開かれる。大会のメインテーマは「持続可能な住宅のパラダイムに向けて」。7 日には、４つのサブテーマ（１．住居地域の防災及び減災と持続可能な発展、２．安全性と居住環境、３、地方消滅対応と地域活性化、４、自由テーマ）ごとのセッションを行い、8 日には慶州と釜山で現地視察を行い、9 日に帰国する。

参加費は、資料代と会期中の宿泊費・食費、移動中の交通費を含め、一人部屋 690 ドル、二人部屋 600 ドル。

参加応募の締め切り日は 9 月末。申込先は本学会事務局 kurogi@niit.ac.jp

●スケジュール

○11 月 6 日(木):空港到着

・　17:00～20:00: テグ市内のホテル「水城」チェックイン＆歓迎ディナー

○11 月 7 日(金)

セミナー　会場:テグ韓医学大学 学術情報センター 103 号室

・　9:00～09:30: 受付
・　9:30～10:00: 開会式＆歓迎挨拶（韓国・中国・日本の学術代表者）
・　10:10～11:30: セッション 1　**生田英輔（大阪公立大学）＝日本側登壇者（以下同じ）**
・　13:00～14:20: セッション 2　**掛川直之（立教大学）**
・　14:30～15:50: セッション 3　**寺川政司（近畿大学）**
・　16:00～17:20: セッション 4　**矢野淳士（AKY インクルーシブコミュニティ研究所）**
・　17:30～18:30: 閉会式＆翌年のテーマ発表
　19:00～20:00: 閉会ディナー

○11 月 8 日(土)

フィールドトリップ(慶州＆釜山)

8 時半までに朝食を済ませてホテルを出発。

・　9:00～12:00: 慶州現地視察
・　13:00～14:00: 釜山へ移動
・　14:00～17:00: 釜山現地視察
・　17:00～18:00: 釜山市内のホテルチェックイン＆夕食

○11 月 9 日(日):

9:00～: 自由時間＆空港へ移動　出発（帰国）

昨年 10 月、中京大学で開かれた
第 21 回日中韓＋ASEAN 居住問題国際会議

全国大会、日中韓＋ASEAN 居住問題国際会議は、スケジュール、費用等の変更もありえます。正式な募集要項等、詳細は後日、学会ホームページ、Facebook、会員メール等でお知らせします。

学会事務局　新潟工科大学黒木研究室　kurogi@niit.ac.jp

居住福祉研究 39 号の論文募集について

日本居住福祉学会では、経費節減、会員の増加を目指す暫定体制（理事会を休止し運営委員会が始動中）の下、学会の機関誌「居住福祉研究」（東信堂）の発行を 2025 年度からこれまでの年 2 回から年 1 回に変更し、替わって、電子版の「自由投稿論文集」（仮題）を年 1 回発行することになりました。

次号「居住福祉研究」39号は、全国大会（今年は10月25、26日）の基調講演やシンポジウムを特集として掲載するとともに、本学会の募集による査読付き論文（学術委員会が選定したレフェリーによる査読の結果に基づき、同委員会が修正の指示および採否の決定を行ったもの）、及び、学術委員会が執筆者に依頼した論文を掲載します。学術論文の水準を高め、若手中心に積極的に学位取得や研究職に挑戦してもらうことが目的です。なお、居住福祉賞の受賞者紹介、居住福祉に関する書籍を紹介する「居住福祉の本棚」は従来通りです。

一方、『居住福祉研究』の編集規程や投稿規程にある「居住福祉評論」「自由投稿論文」は今後、年1回発行する新設の電子版「自由投稿論文集」に掲載します。学会員同士（非会員も含む）が共同で企画や特集を組むのは自由です。例年3月に開く「居住福祉人材養成講座」の発表論文等は、「居住福祉研究」、あるいは「自由投稿論文集」等で扱います。

日中韓居住問題国際会議の記録、全国大会の「研究発表」の要旨、「現地研究集会」の記録等は、年3回発行の電子版「居住福祉通信」に掲載します。全国大会の「研究発表」等は、論文に整えて査読付きの「居住福祉研究」や、電子版「自由投稿論文集」に投稿できます。積極的に「研究発表」に参加してください。

「居住福祉研究」等に掲載した論文のオープンアクセス化は、次年度以降の導入を検討しています。

査読付き論文　８月末までに投稿を予約し、投稿締め切りは9月末。英文概要を含めて1万5千字以内。英文概要は300ワード以内。学術委員会が選定、委託したレフェリーによる査読を経て採否が決定されます。A4判、横書き、1ページ全角35字×30行、10.5ポイント。英数字は半角。「居住福祉研究」巻末の編集規程、投稿規程、執筆要領を参照してください。

自由投稿論文・居住福祉評論　「居住福祉自由投稿論文集」に居住福祉に関連したものと学会誌編集委員会が判断したものを掲載します。原則として1万2千字以内。執筆要領等は査読付き論文と同じです。締め切りは10月末。掲載は翌年1月になる見込みです。担当は学会誌編集委員会（連絡先：神野jinno-t@kcn.jp）。

居住福祉研究 38 号（東信堂、販売価格 1000 円＋税）

日本居住福祉学会の学術誌「居住福祉研究 38 号」はまもなく刊行されます。

■巻頭言　2 年間を持続可能な居住福祉学会の礎に　野口定久（日本居住福祉学会運営委員長）

■特集：社会的健康と居住福祉政策

日本居住福祉学会全国大会シンポジウム（2024 年 10 月 5 日、中京大学で開催）

・趣旨説明　社会的健康と居住福祉政策（大本圭野）

・報告　WHO における「健康と居住」についての提言（阪東美智子）▽私が「一部屋断熱」運動をするワケ（上原裕之）▽健康を叶える住宅づくり（長井克之）▽健康をつくるコミュニティ形成（川村岳人）

・全体討論　コミュニティと居住福祉

■査読論文「若者層を対象とした〈一時宿泊〉支援の実践的意義―4 団体へのインタビュー調査の分析から」（岡部　茜）

■一般論文「『居住福祉』から視た 2024 年能登災害の復旧・復興の課題―仮設住宅を中心に」（岡本祥浩）

■居住福祉の本棚　・藤井満著『能登のムラは死なない』（評者：神野武美）

・髙島一夫著『人権としての住まい、過去と現在』（評者：佐藤和宏）

本学会若手研究者研究奨励助成金は研究者2人に

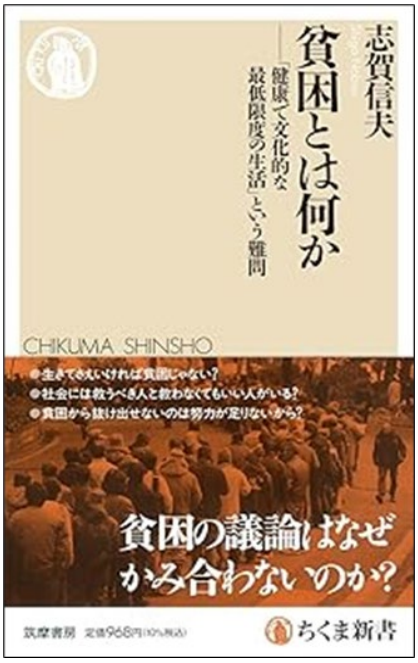
居住福祉分野における研究活動の活性化や若手研究者の育成に資するため、日本居住福祉学会の会員で、博士後期課程の院生、満期単位取得者等及び博士学位取得後８年以内の者を対象に、個人もしくは共同研究(研究者のみ、または実務家との共同研究)に助成金を支給しています。今年度の助成対象者が次の研究者2名に決定しました。助成額は各10万円。助成を受けた課題は2026年3月末までの研究成果を次年度の全国大会等で報告することになっています。氏名・所属・研究テーマは以下の通り。（敬称略）

・**相澤　那樹**　東北工業大学工学研究科建築学専攻
　災害公営住宅における持続可能な自治とコミュニティに向けたアクションリサーチ

・**ジョン･ミンギュ**　大阪公立大学都市科学・防災研究センター
　駅中心の生活圏形成のためのコンパクトシティ造成に関する研究

居住福祉学にとって気になる文献

志賀信夫著『貧困とは何か』(ちくま新書)を読み解く



居住福祉学は、空間を基盤にして、居住福祉（ウェルビーイング）を追究する研究領域である。『貧困とは何か』を「空間」の視点で読み解けないかという思いになった。副題は「『健康で文化的な最低限度の生活』という難問」。日本国憲法25条のこの表現への大分大学福祉健康学部准教授の貧困問題研究者、志賀氏ならではの疑問が含まれていると感じ取れないだろうか。

著者は、貧困概念の歴史の流れを「絶対的貧困理論」「相対的貧困理論」「社会的排除」の3段階に分ける。「絶対的」とは、肉体的能率が維持できないほどの所得の欠如、「相対的」は、普通の生活が維持できないほどの所得の欠如。それらに対し、「社会的排除」は、幸福追求を阻害するような自由の欠如・権利の不全を貧困と捉える。

「絶対的」には「暴動が起こらない」「産業の秩序が守られる」という意味が含まれ、産業を支える「真の労働者」が救済の対象であり、「相対的」は、経済成長を背景に「社会活動への参加」が意識されるものの、農業社会から産業発展に伴い都市社会に転換する中で、「夫は外で働き、妻は家事労働」という「近代的家族主義」が一般化されてきた。労働者は、資本から「売れるものを作れ」と求められ、その結果、効率よく生産・販売ができるよう商品の規格化が進み、消費の同質化も進む。さらに、競争の激化や買い占めなどの「貨幣の暴力」の影響で、人々は勝者と敗者に分断され、それは、民族、教育水準、障害など特定の社会的集団への差別につながる。個々人は自己責任を求められ、弱者は孤立を深めざるを得ない。

「絶対的」「相対的」はいずれも、「所得の欠如」が基準である。それに対し、「社会的排除」は、日常生活における選択肢の幅「潜在能力（ケイパビリティ）」（アマルティア・セン）や、生活の「溜め」（湯浅誠）の欠如を意味し、基礎的な所得に加え無料で利用できるようなベーシックサービスの拡充を要請する。

その考え方は、社会的共通資本（宇沢弘文）、コモン（斎藤幸平）、自治（井手栄策）が近い。つまり、憲法25条の「文化的」とは、単なる所得保障ではなく、資本の論理に支配されない人間本来の自由につながる「文化的な空間」で生きる権利と読み解けないであろうか。

故早川和男先生が、主著『空間価値論』を「厳密には空間使用価値論」と述べたのは、価値（貨幣による交換価値、価格）が尺度になるのではなく、人の生活のウェルビーイングを支える空間の使用価値を意味するものである。（神野武美）

ちくま新書、2025年2月、880円＋税

本学会事務局　〒945－1195　新潟県柏崎市藤橋 1719
新潟工科大学工学部工学科　黒木宏一 Kurogi Hirokazu
Email kurogi@niit.ac.jp　Tel&Fax0257-22-8205
「居住福祉通信」は年 3 回程度 電子版発行。投稿大歓迎。